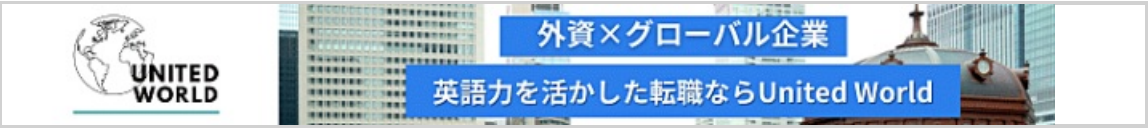

【世界No.1産業用ドローン】プロダクト企画推進/マーケティング担当者　※将来の事業部長候補

募集職種

人材紹介会社
ユナイテッドワールド株式会社

求人ID
1619015

業種
その他（メーカー）

雇用形態
正社員

勤務地
東京都 23区

給与
650万円 ~ 800万円

更新日
2026年10月23日 13:23

応募必要条件

職務経験
3年以上

キャリアレベル
中途経験者レベル

英語レベル
無し

日本語レベル
流暢レベル

最終学歴
大学卒： 学士号

現在のビザ
日本での就労許可が必要です

募集要項

【会社/お仕事の魅力】
世界初、点検用の非破壊検査の技術を開発し、米国、欧州で特許を取得され、2021年から国内外で各業界の大手インフラ企業を中心に展開を開始されました。
世界五大石油メジャーといわれるShell等にも導入実績があり、サウジアラビア、オランダ、ブラジル、アメリカ等への国へグローバル展開を進める予定をされております。
今後、IPOやその先を見据え、中期経営計画に基づき100億円の事業を生むため国内/海外の事業成長と連動した国内・海外体制の強化を行われる予定です。

【募集背景】
近年、日本では国土交通省主体でi-Construction推進(建設現場でICTの全面的な活用）の取り組みが進み、その流れを受けて同社でも独自のレーザー技術を搭載したドローンを強みに、既に年間300件以上の計測実績を誇り、測量分野で国内シェアNo.1を獲得されています。

今後も連続/非連続な成長を叶えていくために、プロダクト戦略策定～マーケティング実行まで一気通貫で担当し、
営業組織と連携しながら事業のコアとして活躍頂ける人材を募集されてます。

【お仕事の内容】

自社の主力プロダクトシリーズおよび新規プロダクトの戦略策定及びマーケティング
具体的には、
・プロダクトの市場環境、競合調査
・プロダクトの中長期戦略の策定
・プロダクトの販売/マーケティング戦略、計画の策定/変更
・プロダクトの価格設定、売上/利益/コスト管理
・プロダクトの営業向け販促資料の作成　など
※これまでのご経験に応じて、プロダクトについて理解を深めて頂くために、入社後数か月営業活動を通じて顧客折衝業務を行って頂く可能性がございます。
▼キャリアの幅
同社は設立当初から世界で戦う事を大事にしており、ご意向に沿って国内および海外の両方のキャリアが存在しています。
下記はキャリアイメージとなります。
国内：事業部長、国内M&A先でのPMI、新規プロダクト開発
海外：海外M&A先でのPMI、海外子会社役員出向

想定年収：650万円〜800万円

勤務時間：9:00 ~ 18:00 (フレックス制度有)

【条件・待遇】
雇用形態 ：正社員
試用期間 ：３ヵ月間
想定年収 ：650〜800万円(経験・能力を考慮し決定)
勤務地　 ：東京
休日　　 ：土日祝(年間休日123日)
休暇　　 ：夏季休暇、年末年始休暇、その他の休暇有
福利厚生 ：社会保険完備、通勤手当（会社規定に沿う）、その他福利厚生有

【選考について】
募集人数：１
応募に必要な書類：履歴書、職務経歴書
オンライン面接：可
面接の言語：日本語
面接回数（流れ）：２回　書類選考→1次面接(事業部長)→2次面接(取締役)→条件面談→内定
海外在住の方の応募：不可
＊候補者の状況によって変更あり

スキル・資格

【必須要件】
下記のいづれかのご経験をお持ちの方
・営業戦略/事業戦略の策定や実行に携わったご経験
・営業企画/事業企画の業務のご経験
・PdMとしてプロダクトの売上/コスト管理まで責任を追って任務遂行したご経験
・BtoB有形プロダクトのマーケティング経験

【歓迎要件】
・ベンチャー企業での業務経験
・事業立ち上げ ~ PMFまでの業務経験

会社説明

2016年より東京に本社を置き、自社開発製の特許取得済みである測量用・点検用ドローンを石油ガス・化学・建設業界などへ提供しています。また、世界8か国で既に導入済みの運航管理（UTM）を展開し、農業分野でもドローン農薬散布の事業を行っております。空飛ぶクルマやドローンの開発及びソリューションを提供するドローンサービスプロバイダーとして、ベルギー、オランダ、インドネシア、サウジアラビア、マレーシアに拠点があり、グローバルに展開しています。

▼直近で発表されている大きなトピックス
・ドローンサービス企業ランキングで世界1位に選出
・2022年シリーズBにて80億円の資金調達、エアモビリティ含む航空システムにおいてのベンチャーとして国交省ファンドから初出資
・2023年1月世界時価総額2位のアラムコのVCよりアジア初の資金調達、サウジアラビアに子会社設立予定（現在累計資金調達額：126億円）
・国土交通省、経済産業省が共同事務局で運営する「空の移動革命に向けた官民協議会」に参画
・ドローン農業市場に進出し、マレーシア、インドネシアにてドローン農薬散布事業を展開
・ドローン運航管理システム(UTM)米国シェアトップの「Aloft Technologies」に出資し、米国市場参入